

消費収支計算書

平成 26 年 4 月 1 日 から
平成 27 年 3 月 31 日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	9,474,231,000	9,480,214,492	△ 5,983,492
手数料	261,150,000	244,761,144	16,388,856
寄付金	8,400,000	37,957,383	△ 29,557,383
補助金	1,249,272,000	1,402,432,632	△ 153,160,632
国庫補助金	682,040,000	777,315,000	△ 95,275,000
地方公共団体補助金	567,232,000	625,117,632	△ 57,885,632
資産運用収入	12,600,000	14,377,312	△ 1,777,312
事業収入	3,300,000	3,227,907	72,093
雑収入	233,554,000	308,301,375	△ 74,747,375
帰属収入合計	11,242,507,000	11,491,272,245	△ 248,765,245
基本金組入額合計	△ 841,770,000	△ 643,597,251	△ 198,172,749
消費収入の部合計	10,400,737,000	10,847,674,994	△ 446,937,994
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	7,346,096,000	7,337,747,624	8,348,376
教育研究経費	3,439,449,435	3,220,314,366	219,135,069
管理経費	595,700,063	565,414,526	30,285,537
借入金等利息	8,672,000	8,670,530	1,470
資産処分差額	74,648,000	97,552,666	△ 22,904,666
徴収不能引当金繰入額	2,787,000	761,400	2,025,600
〔 予 備 費 〕	〔 71,012,498 〕	/	178,987,502
消費支出の部合計	11,646,340,000	11,230,461,112	415,878,888
当年度消費収入超過額	△ 1,245,603,000	△ 382,786,118	/
前年度繰越消費収入超過額	△ 12,054,795,181	△ 12,054,795,181	/
基本金取崩額	0	28,512,285	/
翌年度繰越消費収入超過額	△ 13,300,398,181	△ 12,409,069,014	/

予備費使用額の内訳

教育研究経費 65,094,435 円 管理経費 5,918,063 円

*消費収支計算書についての説明

「消費収支計算書」の目的は、学校法人の財政の永続的維持を図るため、教育研究活動に必要な諸経費と自己財源との均衡（収入と費用のバランス）を測るためのものである。

消費収支の均衡状態とは、消費収入と消費支出が同額である状況をいう。

企業会計の損益計算書に近いものだが、学校法人には企業のように損益という概念はなく、したがって利益金を処分するということがない。

帰属収入合計は、114億9,127万円で予算額より2億4,876万円の増加となった。

これは、資金収支計算書と同様に補助金収入が増加したことによる。

消費支出の部合計は、112億3,046万円で予算額より4億1,587万円の減額となった。

これについては、教育研究機器備品及び図書の除却等による資産処分差額2,290万円を除く科目において予算の範囲内で事業が実施されたことによる。

この結果、当年度消費支出超過額は、3億8,278万円となり、予算額の当年度消費支出超過額12億4,560万円との差額8億6,281万円繰越消費支出超過額が改善され、翌年度繰越消費支出超過額が124億906万円となった。

(1) 消費収入の部の詳細 (「資金収支計算書」と重複部分は省略します)

① 寄付金 (3,795万円)

消費収入では、一般寄付金、特別寄付金に加え現物寄付金1,456万円(主にパソコンや図書)を計上している。

② 基本金組入額 (6億4,359万円)

第1号基本金組入額は、施設関係支出(建物、構築物)及び設備関係支出(教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、建設仮勘定、ソフトウェア)の当該年度取得額を計上している。

(2) 消費支出の部の詳細

① 教育研究経費 (32億2,031万円)

資金収支の項目に加え、減価償却額9億9,629万円を計上している。

② 管理経費 (5億6,541万円)

資金収支の項目に加え、減価償却額9,288万円を計上している。

③ 資産処分差額 (9,328万円)

既存の建物等施設及び機器備品・図書の除却によって計上した除却損になる。

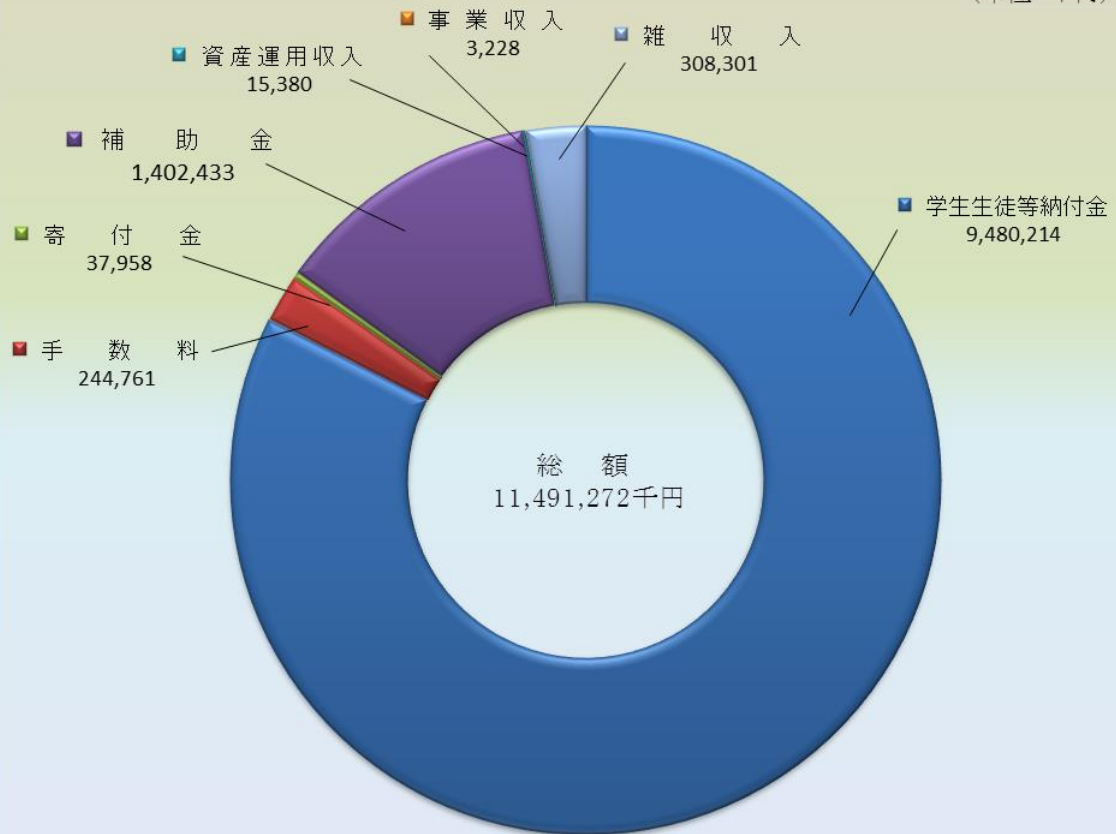
④ 予備費

予算額2億5,000万円のうち、7,101万円を使用した。

内訳は、教育研究経費6,509万円(消耗品費4,507万円、光熱水費1,602万円等)、管理経費591万円(広報費317万円等)である。

26年度帰属収入

(単位 千円)



26年度消費支出

(単位 千円)

